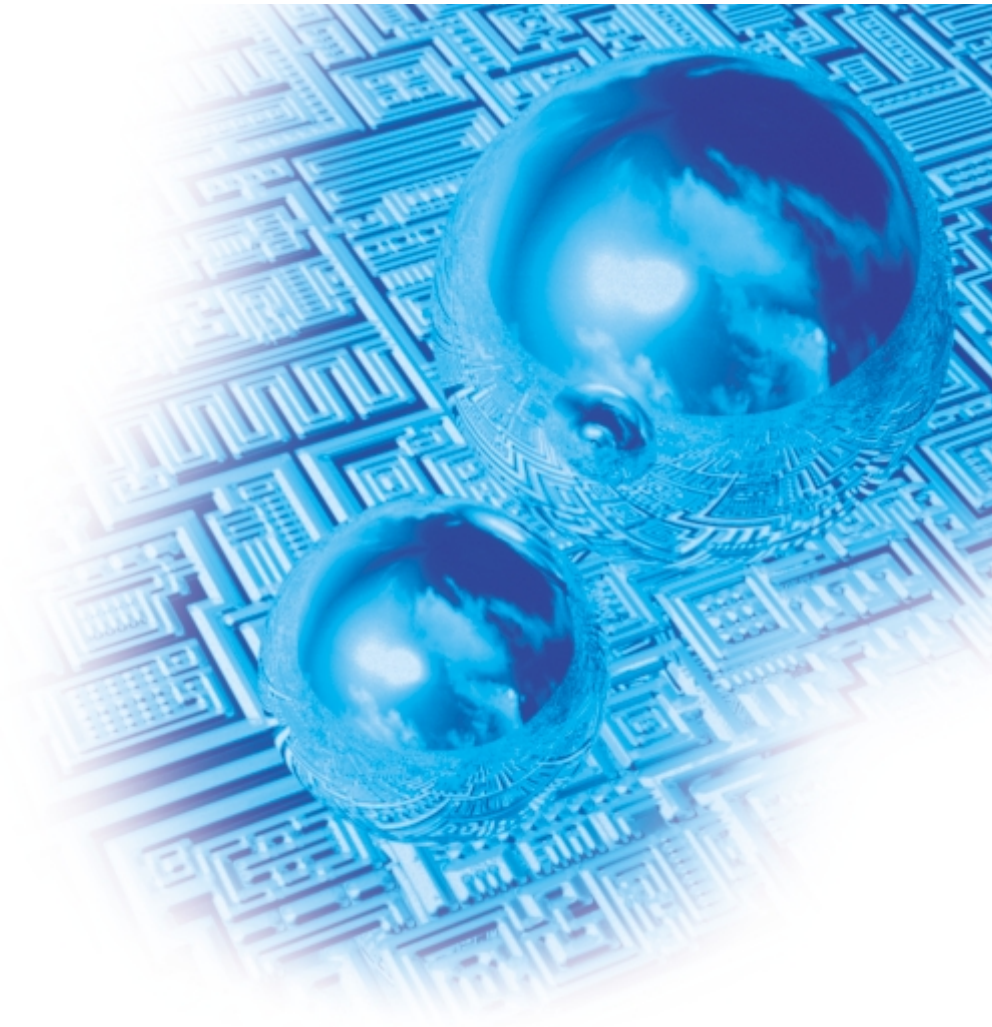


第70期

事業報告書

平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第70期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）の事業報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

昨年6月29日、当社取締役社長に就任し、当時の大きな課題でありました過年度における防衛庁に対する代金過大請求問題の早期解決を9月に最終決断し、防衛事業の正常化を図ってまいりました（9月20日防衛庁の暫定処置解除）。また、就任以来、事業のグローバル化による受注・売上の拡大と生産革新の推進、原価低減等の諸施策に全力を尽くしてまいりました。

下期には幸いにも、当社の関連するエレクトロニクス市場は、携帯電話・パソコン等の情報通信関連分野における世界的需要増とデジタル化・ネットワーク化の拡大傾向にあったこともあり、順調に業績を伸ばすことが出来ました。

この結果、当営業年度の受注高837億16百万円、売上高831億83百万円と創業以来最高の実績となり、営業利益26億73百万円、経常利益13億50百万円を計上することができました。しかしながら、代金過大請求問題に関し33億25百万円の特別損失を計上したため、税引前当期損失は19億75百万円、当期損失は12億3百万円のやむなきに至りました。なお、本年2月の取締役会で決定しました累積損失解消計画に基づき、当営業年度から税効果会計を適用することといたしました（連結決算ベースでは売上高1,000億66百万円、当期純利益66百万円と僅かながら黒字化を達成することができました）。

以上の様な状況から、株主の皆様には、前期に引き続き無配をお願いするところとなり、深くお詫び申し上げます。

今後の景況の見通しといたしましては、国内経済は本格的回復まで、なお時間を要するものの、世界的には好調を持續するものと見込まれ



ます。エレクトロニクス業界もIT関連市場の拡大・進展が期待され引き続き好調を維持するものと見込まれますが、世界的なシェア競争の激化等、メガコンペティションは一段と厳しくなるものと思われまます。

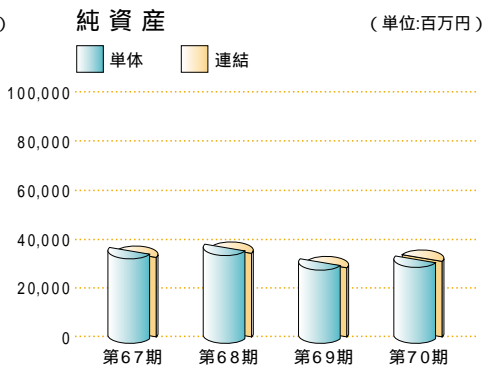
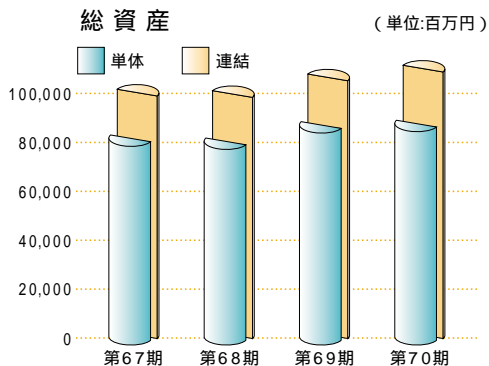
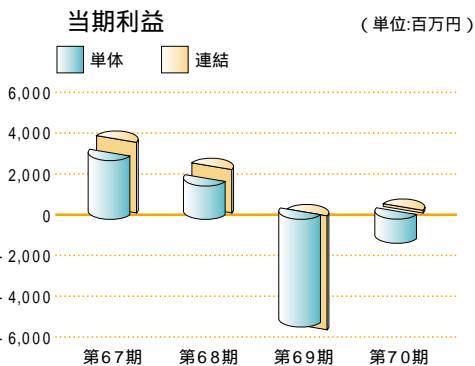
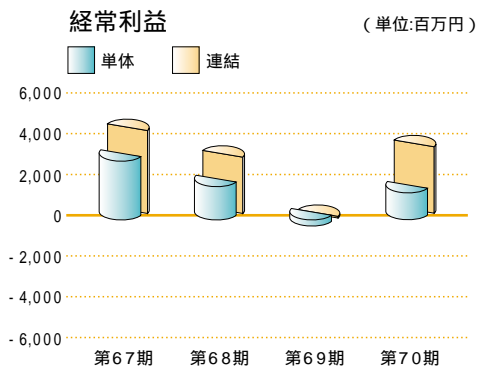
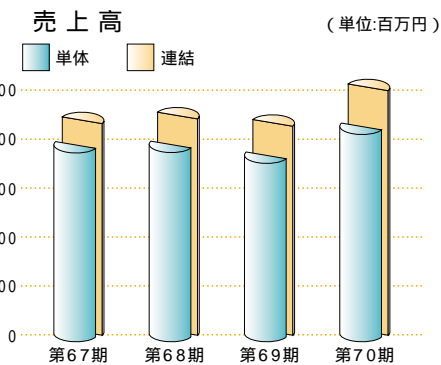
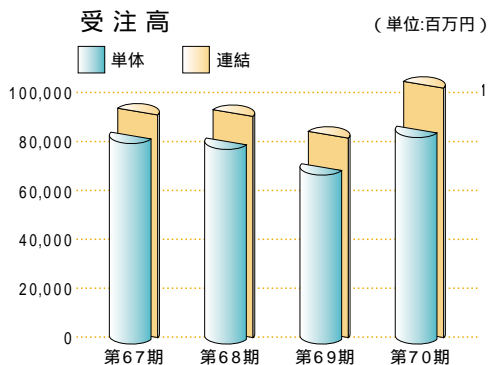
このような状況下にあつて当社は、遵法に徹した厳正な業務遂行に努め、経営全般にわたる効率化を推進するとともに、連結経営を念頭にいたグローバル事業の拡大、新しいビジネスの開拓、生産革新の推進、徹底した固定費の削減、経営資源の有効活用等を更に推し進める一方、国内外各拠点に構築した情報ネットワークシステムを活用して、変化の早いマーケットに対応し、ユーザーの皆様のご満足を得られる製品を提供し、更なる事業の発展、業績の早期回復に全力を尽くすとともに、当社の業績・施策等について、株主の皆様にご開示していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年6月

取締役社長 篠崎 雅美

決算ハイライト



● 営業全体概況

当営業年度における景気動向は、アメリカ経済の好況持続、アジア並びにヨーロッパ経済の好転局面のなかで、わが国経済は個人消費の低迷の影響が大きく、民間設備投資に立直りの兆しはあるものの本格的な回復には至りませんでした。

当社の関連するエレクトロニクス市場は、移動体・パソコン等の情報通信関連分野の世界的な需要の増加とデジタル化の加速により拡大傾向にあります。市場競争は益々激化し厳しい状況下で推移しております。

このような環境下で、当社は過年度における防衛庁への納入品の代金過大請求問題の早期解決により取引の正常化（平成11年9月20日防衛庁暫定処置解除）を図るとともに、グローバル化の推進による受注・売上の拡大、生産革新の推進、徹底した固定費の節減をポイントとした経営全般にわたる効率化と業績の向上に注力いたしました。

その結果、当営業年度の業績は、受注高837億16百万円（前営業年度比123%）、売上高831億83百万円（前営業年度比116%）とそれぞれ伸長することができ、営業利益26億73百万円（前営業年度比499%）、経常利益13億50百万円を計上することができました。

しかしながら、当年度中間期に防衛庁に対する代金過大請求問題に関し33億25百万円を特別損失としたため税引前当期損失は19億75百万円、当期損失は12億3百万円となりました。なお、当営業年度から税効果会計を適用いたしております。

各製品別の受注・売上状況は、次のとおりであります。

● 製品別概況

(1) コネクタ及び同関連製品

コネクタ及び同関連製品は、移動体通信機器、パーソナルコンピュータをはじめとする情報通信機器及びFA、計測機器等の産業用機器並びにAV機器、自動車、鉄道等幅広い分野でエレクトロニクス化・光化の進展にともない、ワールドワイドに市場が拡大されつつある当社売上の主力をなす製品であります。

これらの製品の当営業年度の受注高は、571億33百万円（前営業年度比115%）、売上高は、574億61百万円（前営業年度比117%）であります。

(2) システム機器及び同関連製品

システム機器及び同関連製品は、ハンディターミナル、ディスプレイ機器及び各種操作パネル等の入出力機器並びに高密度実装機器であり、高度情報化社会の発展にともない市場が拡大している製品であります。

これらの製品の当営業年度の受注高は、136億21百万円（前営業年度比136%）、売上高は、120億23百万円（前営業年度比123%）であります。

(3) 航空・宇宙用電子機器及び同応用製品

航空・宇宙用電子機器及び同応用製品は、ジャイロ、加速度計及びこれらセンサを活用した、慣性航法並びに誘導装置、自動制御機器のほか、電波高度計等の航空機搭載電子機器を主体とする官需製品、並びに、カメラスタビライザ、産

業用無人ヘリコプタ、感震器、地震計を主体とする産業機器について拡大を図っている事業分野であります。

これらの製品の当営業年度の受注高は、111億45百万円（前営業年度比147%）、売上高は、120億18百万円（前営業年度比96%）であります。

(4) その他の製品

以上のほか、光変調器モジュール、LED・LD/PDモジュール、光カプラ等の光エレクトロニクス関係製品は、通信・制御、計測など幅広い分野で、今後の伸長が期待されております。

これらの製品の当営業年度の受注高は、18億16百万円、売上高は、16億81百万円であります。

大、進展が期待され引き続き堅調を維持すると見込まれますが、世界的なシェア競争の激化等、メガコンペティションは一段と厳しさが加わるものと思われま。

このような状況下において、当社は今般の代金過大請求問題の発生を機に、遵法に徹した厳正な業務遂行に努め、信用の回復を図るとともに、経営全般にわたる効率化を推進し、グローバル化と新事業・新分野へのチャレンジによる受注・売上の拡大、資材調達力の強化並びに国内外の子会社を含めた製造・管理プロセスの見直し等の生産革新による原価の引下げを強力に推進するとともに、キャッシュフローの源流管理であるI/O収支管理を基盤としたI/O経営により、収益性と資産効率の向上を図り、業績の早期回復に努める所存であります。

● 設備投資及び資金調達の状況

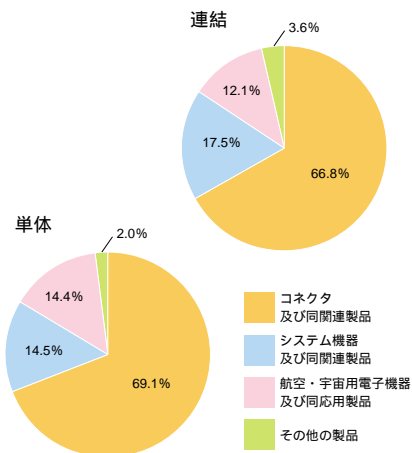
当営業年度の設備投資の総額は、42億22百万円で、生産の自動化、省力化等の合理化設備並びに各種金型がその主体であります。

これらに要した設備資金は、一部を金融機関からの借入によったほか、自己資金をもって充当いたしました。

● 会社が対処すべき課題

今後の景気の見通しといたしましては、世界的に好調を持続するものと見られ、わが国も情報・通信関連需要の好調、内需の緩やかな回復などにより、好転の兆しが見えはじめております。当社の関連するエレクトロニクス業界は、高度情報化社会の到来を迎え、IT関連市場の拡

● 当期製品別売上高



● 連結子会社 全社黒字に

前期、連結対象子会社としました「JAE Philippines (コネクタ製造)」が、操業2年目で黒字化し、当期より連結対象に組み入れました「JAE Hong Kong (コネクタの販売及びIPPO)」を含め、全ての連結子会社(11社)が黒字となりました。

● 国内最大規模のNTベースERPを完全定着化 2000年度中に国内外グループ会社に全面展開

2000年4月に汎用大型コンピュータから、Windows NTサーバをベースにした基幹系統合情報システム(ERP)へ完全移行しました。このシステム(社内システム名J/1)はSAP R/3を利用し、販売、生産、調達、開発、会計等のモジュール導入によりリアルタイムな統合化がなされており、本システムの導入により、棚卸資産の削減、リードタイムの短縮が進展しました。

当社では1998年11月から本システムの稼働を開始し、国内・海外の最大生産子会社である弘前航空電子、JAE TaiwanでのJ/1導入も1999年度に完了し、2000年度中には国内および海外全ての分身会社への展開を完了する予定です。

● JAE Oregon 工場拡張

海外生産子会社のJAE Oregonは、1999年4月工場棟を約1.5倍に拡張しました。

当社保有の先端めっき技術を駆使した連続めっきラインを新設し、一貫生産体制を整えると同時に、プレス加工スペースを拡大し、主として北米市場向け生産品目の拡充と生産能力の拡大をはかりました。

拡張延べ床面積 3,200㎡
(拡張後総延べ床面積 10,100㎡)



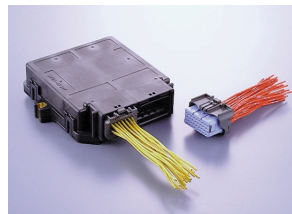
● 国内生産分身会社『ISO14001 認証』取得を完了

1998年8月7日当社昭島事業所の認証取得に続き、2000年2月10日迄に、航空電子グループ国内生産分身会社全てが(財)日本品質保証機構 JQA からのISO14001(環境マネジメントシステム)認証取得を完了しました。当社をはじめ、分身各社共、認証取得を機に、更に環境にやさしい活力ある企業活動に努力してまいります。

新製品

エンジンルーム内ECU用コネクタ

カーエレクトロニクス化の一環としてECU（Electronic Control Unit 車載電子制御装置）をエンジンルーム内に設置する技術動向が進展しています。このニーズを実現したのが当社のECU用防水モジュールコネクタです。当社は国内主要自動車メーカーにコネクタを、多数採用頂いています。本製品も今後採用車種の拡大が期待される製品です。



携帯電話用インターフェイスコネクタ

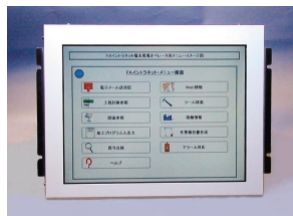
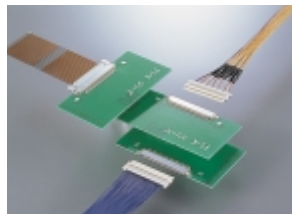
国内のPDC方式の携帯電話は、各種情報端末と自由に組み合わせてデータ通信を行える利便性を考慮し、インターフェイスコネクタの標準化がはかられています。当社の「DHシリーズ」はこの標準規格で製作され、iモード携帯電話をはじめメール端末、PCカード用ケーブル等に広く採用頂いている製品です。

また、次世代携帯電話方式として開発が進められているIMT-2000対応のW-CDMA用でも、日本の電波産業会（ARIB）でインターフェイスコネクタの標準化が行われ、当社の提案する「RA1シリーズ」が採用されました。

液晶ディスプレイ インターフェイスコネクタ

マルチメディア時代の到来とともに、液晶ディスプレイは情報通信端末機器向けに、大幅に成長しています。

この信号接続部分にはコネクタが使用され、例えばノートパソコンでは、液晶ディスプレイの信号処理基板と、パソコン本体のメイン基板とを接続するコネクタとして、当社「FIシリーズ」が幅広く採用されています。今後も、高精細化、高速伝送化が進む液晶ディスプレイに対し、新製品を開発してまいります。



イントラネット端末

本製品は、FAシステムやKIOSK端末を容易に構築出来るイントラネット端末「UT5シリーズ」です。

作業環境下での視認性を向上させるため、ディスプレイに高輝度、広視野角の14.1型TFT液晶を採用し、画面上のタッチパネルにより、アプリケーションの表示にしたがった分かりやすい操作を実現します。CPUにはMMX®テクノロジーPentium®プロセッサ200MHzを搭載しており、バーコードリーダ等の各種入力機器の接続も可能で、生産ラインの業者や店舗のオペレータ、お客様に快適な操作性を提供します。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	(平成12年3月31日現在)	(平成11年3月31日現在)		(平成12年3月31日現在)	(平成11年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	71,199	67,161	流動負債	60,643	61,114
現金及び預金	10,947	8,349	支払手形及び買掛金	20,783	17,605
受取手形及び売掛金	34,126	33,462	一年以内償還予定転換社債		36
有価証券	1,417	1,518	短期借入金	32,878	32,398
棚卸資産	20,057	21,543	未払法人税等	453	88
繰延税金資産	1,751		過大請求返戻引当金		4,419
その他流動資産	3,087	2,537	その他流動負債	6,527	6,567
貸倒引当金	188	251	固定負債	17,240	15,629
固定資産	36,615	37,242	長期借入金	8,639	7,168
有形固定資産	30,320	32,552	繰延税金負債	113	
無形固定資産	1,222	43	退職給与引当金	8,487	8,330
投資その他の資産	5,073	4,646	その他固定負債		131
繰延資産		47	負債合計	77,884	76,744
為替換算調整勘定	1,127	689	少数株主持分	412	372
資産合計	108,942	105,141	(資本の部)		
			資本金	10,690	10,652
			資本準備金	14,431	14,393
			連結剰余金	5,524	2,979
			自己株式	0	0
			資本合計	30,645	28,024
			負債、少数株主持分及び資本合計	108,942	105,141

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成12年4月1日～3月31日当季	平成11年4月1日～3月31日当季
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	100,066	85,221
売上高	100,066	85,221
営業費用	94,470	83,657
売上原価	77,303	65,868
販売費及び一般管理費	17,167	17,789
営業利益	5,595	1,564
営業外損益の部		
営業外収益	446	520
受取利息及び配当金	189	192
その他営業外収益	257	327
営業外費用	2,730	2,122
支払利息	726	679
その他営業外費用	2,004	1,443
経常利益又は経常損失()	3,311	38
特別損益の部		
特別損失	3,325	4,983
過年度損益修正損	3,325	4,983
税金等調整前当期純損益又は税金等調整前当期純利益	13	5,022
法人税、住民税及び事業税	723	280
法人税等調整額	852	
少数株主利益	48	20
当期純利益又は当期純損失()	66	5,323

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

摘要	当期	前期
	平成12年4月1日～3月31日当季	平成11年4月1日～3月31日当季
連結剰余金期首残高	5,369	8,884
1. 連結剰余金期首残高	2,979	
2. その他の剰余金期首残高		8,062
3. 利益準備金期首残高		822
4. 過年度税効果調整額	2,390	
連結剰余金増加高	88	
連結会社増加に伴う剰余金増加高	88	
連結剰余金減少高		581
1. 配当金		461
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	()	(2)
3. 連結会社増加に伴う剰余金減少高		100
当期純利益又は当期純損失()	66	5,323
連結剰余金期末残高	5,524	2,979

連結子会社一覧

弘前航空電子株式会社
 山形航空電子株式会社
 信州航空電子株式会社
 富士航空電子株式会社
 ニッコー・ロジスティクス株式会社
 八紘電業株式会社
 JAE Taiwan, Ltd.
 JAE Electronics, Inc.
 JAE Oregon, Inc.
 JAE Philippines, Inc.
 JAE Hong Kong, Ltd.

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	(平成12年3月31日現在)	(平成11年3月31日現在)		(平成12年3月31日現在)	(平成11年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	59,645	58,215	流動負債	42,663	44,319
現金及び預金	8,861	7,015	支払手形	2,943	7,316
受取手形	3,785	3,587	買掛金	12,261	6,561
売掛金	25,007	25,150	一年以内償還予定転換社債		36
有価証券	936	1,360	短期借入金	22,428	21,176
製品	2,402	2,940	未払金	1,968	2,072
半製品	3,316	3,475	未払法人税等	18	18
仕掛品	5,741	7,135	未払費用	1,973	1,986
原材料	3,163	3,188	前受金	101	159
前渡金	629	504	預り金	968	572
短期貸付金	491	754	過大請求返戻引当金		4,419
未収入金	3,526	2,832	固定負債	13,212	12,117
繰延税金資産	1,493		長期借入金	5,580	4,358
その他流動資産	444	464	退職給与引当金	7,631	7,627
貸倒引当金	153	195	その他固定負債		131
固定資産	26,329	27,181	負債合計	55,875	56,437
有形固定資産	14,807	16,542	(資本の部)		
無形固定資産	1,089	25	資本金	10,690	10,652
投資等	10,433	10,612	法定準備金	15,301	15,263
資産合計	85,975	85,396	資本準備金	14,431	14,393
			利益準備金	870	870
			剰余金	4,108	3,043
			研究開発準備金	270	270
			別途積立金	6,488	6,488
			当期末処理損失	2,650	3,715
			(うち当期純損失)	(1,203)	(5,281)
			資本合計	30,100	28,958
			負債・資本合計	85,975	85,396

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成12年4月1日～3月31日	平成11年4月1日～3月31日
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	83,183	71,949
売上高	83,183	71,949
営業費用	80,510	71,413
売上原価	66,780	56,858
販売費及び一般管理費	13,730	14,555
営業利益	2,673	535
営業外損益の部		
営業外収益	490	545
受取利息及び配当金	427	492
その他営業外収益	63	52
営業外費用	1,813	1,359
支払利息及び割引料	429	391
その他営業外費用	1,383	968
経常利益	1,350	278
特別損益の部		
特別損失	3,325	4,983
過年度損益修正損	3,325	4,983
税引前当期純損失	1,975	5,262
法人税、住民税及び事業税	18	18
法人税等調整額	790	
当期純損失	1,203	5,281
前期繰越利益		1,819
前期繰越損失	3,715	
過年度税効果調整額	2,268	
中間配当額		230
中間配当に伴う利益準備金積立額		23
当期末処理損失	2,650	3,715

損失処理

(単位:百万円)

摘要	当期	前期
	平成12年4月1日～3月31日	平成11年4月1日～3月31日
当期末処理損失	2,650	3,715
これを次の通り処理します。		
次期繰越損失	2,650	3,715

会社概要

(平成12年3月31日現在)

商号

日本航空電子工業株式会社
Japan Aviation Electronics Industry, Limited

設立

昭和25年11月28日
(額面変更のため合併に基づくものであって、
実体は昭和28年1月19日)

資本金

106億90百万円

発行済株式総数

92,302,608株

従業員数

1,876名(出向社員、臨時社員、嘱託474名を除いて
あります。)

本社

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号
電話 03(3780)2711

コンポーネント営業部門

〒153-8539 東京都目黒区青葉台3丁目1番19号

航機営業部門

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

昭島事業所

〒196-8555 昭島市武蔵野3丁目1番1号

大阪支店

〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目9番1号
(肥後橋センタービル)

名古屋支店

〒461-0005 名古屋市東区東桜1丁目10番24号
(栄大野ビル)

仙台営業所

〒980-0041 仙台市青葉区本町2丁目3番8号
(朝日生命仙台北町ビル)

水戸営業所

〒312-0041 ひたちなか市西大島1丁目9番45号
(KTTビル)

静岡営業所

〒422-8032 静岡市有東2丁目12番12号
(第2島村ビル)

福岡営業所

〒812-0037 福岡市博多区御供所町1番1号
(NEC福岡ビル)

航空電子グループ

国内

弘前航空電子株式会社

〒036-8072 弘前市大字清野袋5丁目5番地の1

山形航空電子株式会社

〒999-5103 新庄市大字泉田字高台新田4102番6

富士航空電子株式会社

〒409-0112 山梨県北都留郡上野原町上野原8154番35

信州航空電子株式会社

〒399-3301 長野県下伊那郡松川町上片桐800番地

航空電子エンジニアリング株式会社

〒196-8555 昭島市武蔵野3丁目1番1号

ニッコー・ロジスティクス株式会社

〒196-0021 昭島市武蔵野2丁目10番40号

ニッコー産業株式会社

〒196-8555 昭島市武蔵野3丁目1番1号

ニッコーフーズ株式会社

〒196-8555 昭島市武蔵野3丁目1番1号

海外

JAE Electronics, Inc.

JAE Oregon, Inc.

JAE Taiwan, Ltd.

JAE Philippines, Inc.

JAE Hong Kong, Ltd.

JAE Singapore Pte Ltd.

JAE Korea, Inc.

JAE Europe, Ltd.

ホームページもご覧ください。

<http://www.jae.co.jp>

役員

(平成12年6月29日現在)

取締役社長 篠崎雅美
(代表取締役)

取締役副社長 飯野英男
(代表取締役)

専務取締役 三宅信博

常務取締役 伊藤道彦

常務取締役 杉浦達也

常務取締役 高橋明

常務取締役 朝倉政雄

取締役 増成肇

取締役 佐川智郎

取締役 三橋軍司

取締役 千々松敏泰

取締役 有賀保秋

取締役 市村義昭

取締役 小林恵之

監査役(常勤) 吉岡欣也

監査役(常勤) 西戸清武

監査役 松本滋夫

監査役 小村正幸

株式の状況

(平成12年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 200,000,000株

発行済株式の総数 92,302,608株

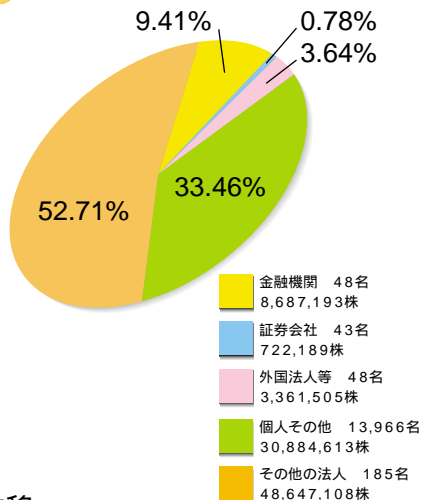
当期中に転換社債の株式への転換により発行済株式総数は、55,420株増加いたしました。

株主数 14,290名

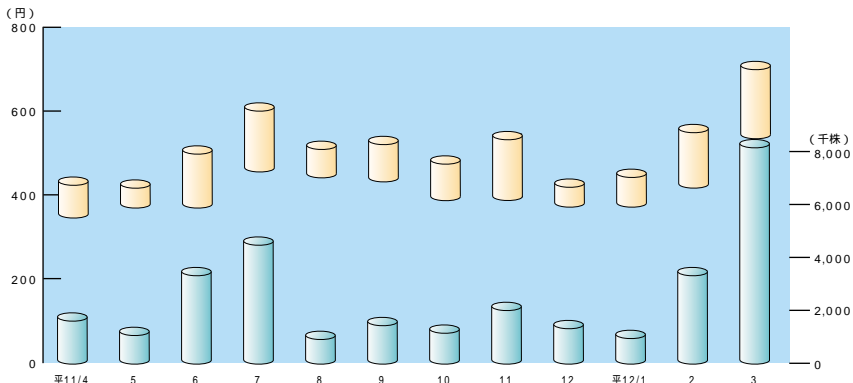
● 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本電気株式会社	46,291,671株	50.15%
第一生命保険相互会社	986,303	1.07
日本証券金融株式会社	926,000	1.00
日本航空電子工業従業員持株会	853,070	0.92
ポストンセーフデポジット ピーエスディーティートリー ティー クライアント オムニバ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	721,000	0.78
株式会社住友銀行	655,840	0.71
株式会社あさひ銀行	641,879	0.70
日本生命保険相互会社	617,210	0.67
沓川 勇	588,000	0.64
株式会社横浜銀行	581,647	0.63

● 所有者別株式分布の状況



● 株価（高値・安値）及び売買高の推移



株 主 メ モ

- 決 算 期 日** 毎年3月31日
- 株 主 総 会**
- 定時株主総会** 毎年6月
- 臨時株主総会** 必要があるとき随時開催します。
- 基 準 日** 毎年3月31日
- (中間配当基準日)** 毎年9月30日
- 配 当 金** 毎決算期の最終の株主名簿に記載された株主、又は登録質権者にお支払いします。
- (中間配当金)** 中間配当を行う場合は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主、又は登録質権者にお支払いします。
- 株式事務取扱場所**
- 名義書換代理人** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部(東京)
- (郵便物送付及び電話照会先)**
- 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 / 東京 府中(042)351-2211 大阪 千里(06)6833-4700
- 同 取 次 所** 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
- 手 数 料**
- 名義書換手数料** 無料
- 新券交付手数料** 1枚につき300円
- 但し、単位株券への分割及び併合並びに裏面満欄の場合は無料とします。
- 公 告 掲 載 新 聞** 日本経済新聞

夢と未来を技術でひらく

航空電子

 日本航空電子工業株式会社